

両大戦間期における第四銀行の銀行合同

徐 偉

要 旨

两次世界大战期间,日本政府大力推行银行合并政策。这使得日本各地掀起了银行合并热潮。本稿通过新潟县第四银行的实例,来分析新潟县银行合并过程。1920年以后,新潟县掀起了银行合并热潮。它主要发生在第四银行和北越银行两间银行身上。特别是发生在第四银行的合并大约占了新潟县银行合并总和的三分之二。通过银行合并,第四银行的营业范围遍及新潟县全县,资本金也增长了近2倍。这使第四银行很快成为了新潟县第一的大银行。

キーワード.....銀行合同 第四銀行 六十九銀行 銀行類似会社

はじめに

両大戦間期における銀行合同に関する先行研究は多い。先行研究の多くは、政策史の観点から銀行合同を捉えるのが特徴となっている。

しかし、筆者は「両大戦間期における銀行合同政策の展開—新潟県の実例を中心に—」(『現代社会文化研究科紀要』第40号、2007年)で、石井寛治氏が銀行合同の動きを科学的に解明するためには、銀行合同政策の角度からと、地方個別銀行の角度からと両方の角度から研究しなければならないと指摘していたことを紹介した。筆者は上記論文で、銀行合同政策史の角度から、新潟県の銀行合同について分析を行った。本稿では銀行合同の動きを十分に解明するために、新潟県内の個別銀行の動きを加味する必要がある。

一方、両大戦間期における銀行合同は、その後、日本の金融機関に一県一行という結果をもたらした。しかし、三県のみは、一県二行または一県三行という形での銀行合同が行われた。新潟県はその三県のうちの一県で、一県二行となっている。その原因を解明するためにも、本稿では、両大戦間期における新潟県の銀行合同を中心に考察する。

新潟県の場合、第四銀行と北越銀行の2行が承継銀行となった。本稿では銀行合併数が最も多い第四銀行の合同過程を中心にした分析を行う。

第1章 新潟銀行合同の概要

1 新潟県内五大銀行と群小銀行

1872年11月に「国立銀行条例」が公布されると、新潟県令楠本正隆は県内富豪に国立銀行の設立を積極的に働きかけた。その結果、早くも1873年12月に第四国立銀行が設立された。その後、1876年の「国立銀行条例」改正とともに、新たに、長岡第六十九、村上第七十一、新発田第一百十六、高田第三百三十九の4つの国立銀行が誕生した。1896年に「営業期満国立銀行処分法」が制定されるとともに、国立銀行制度は事実上廃止され、国立銀行は、普通銀行へ転換された。新潟県の上記の5国立銀行も、それぞれ普通銀行へ転換された。

一方、私立銀行も県内各地に設立された。明治初期には、国立銀行以外の銀行は、銀行の名称を名乗ることを厳しく制限されていたため、これらの私立銀行は銀行類似会社と呼ばれていた。1885年、新潟県の銀行類似会社は80社に上り、全国でも多いほうに属する。銀行類似会社は、零細なものが多かったが、小千谷町の金融会社(資本金30万円)、三条町の三条会社(資本金25万円)のように、国立銀行に匹敵する規模のものもある。1893年の「銀行条例」、「貯蓄銀行条例」の実施によって、銀行類似会社の大部分は普通銀行へと転換した。

表1で分かるように、1885年まで、新潟県内銀行の数は、86行あった。これらの銀行は、1893年以降、普通銀行へ転換されていった。1900年の新潟県内の普通銀行数は76行であった。このうち、規模から見れば、表2が示すように、1898年以降、新潟県においては資本金50万以上の普通銀行は6行あった。この6行は、1916年までに、資本金はいずれも100万円を超えている。

第四国立銀行から転換した新潟銀行、長岡第六十九国立銀行から転換した六十九銀行、高田第三百三十九銀行から転換した百三十九銀行の他に、新設された長岡銀行と新潟商業銀行が加わって、新潟県内では五大銀行体制ができあがった。五大銀行のうちの4銀行が新潟と長岡にある。このことは、産業や資産がこの両都市に集中していたことを表している。

2 大規模取引と銀行合同

第一次大戦期は、新潟県の産業に好況をもたらした。「大戦景気の影響で、新潟にも株式ブームが波及した。特に、東京と新潟県内各地の株式売買の中継的な役割を果たしていた長岡では、活発な株式の取引が行われた」¹⁾。しかし、1920年に入ると、状況が一転して、株式の暴落を契機に、戦後反動恐慌が訪れた。

当時の新聞には「期米の大暴落！株の暴落！の聲は今や新潟米穀株式取引所を中心として盛んに傳へられ取引所の如きは内外ともに大混乱の状を呈し」²⁾と報じられている。

表 1 新潟県内銀行・銀行類似会社の推移

年末	国立銀行			銀行類似会社			普通銀行			貯蓄銀行			合計		
	増	減	残	増	減	残	増	減	残	増	減	残	増	減	残
1885			5	5	3	81							5	3	86
1886	1		6	2	} 28		1	1					4	} 28	
1887			6	2				1							2
1888		1	5		4	53			1					5	59
1889			5		1	52			1					1	58
1890			5		9	43			1					9	49
1891			5		6	37	1		2				1	6	44
1892			5		3	34			2					3	41
1893			5	1	} 35							} 33	} 33	} 35	
1894			5				30								
1895			5						32	2		2			39
1896		1	4				9		41	2		4	11	1	49
1897			4				13			5		9	18	18	
1898		4					9	1	62	3		12	12	12	74
1899							6		68	1			7	} 6	
1900							10	2	76	3	4		13		
1901												12			90

出所：『第四銀行百年史』第四銀行、1974年、166頁、表2-12。

戦後反動恐慌は、新潟県産業に大きな打撃を与えた。特に各産業と密接な関係を持つ県内銀行は、その矢面に立たされた。県内各地に銀行の取付が発生した。新潟銀行³⁾頭取斎藤喜一郎が株式相場で失敗したとの根拠のない噂から、第四銀行⁴⁾の亀田代理店で取付騒ぎが起きた。この取付は、第四銀行の系列銀行である新潟貯蓄銀行にも及んだ。「五月四日新潟貯蓄銀行危シトノ噂アリテ本町支店ニ預金ノ払出稍多カリシガ翌五日勢漸次濃厚トナリタリ。…預金取付者本支店出張所ニ向カツテ殺到セリ。…(翌六日)東京支店ヨリ八拾万円ヲ取寄せ之ニ日本銀行支店ヨリ借入レタル六拾万円ト更ニ東京支店ヨリ返送シ来リタル五拾万円合計約貳百万円ノ紙幣ヲ⁵⁾準備し、支払いに応じて、事態はようやく収まった。

一方、長岡では、六十九銀行も取付にあい、預金量が三分の一も減少した。戦後反動恐慌において、県内産業に対する打撃が最も著しかったのは、織物業であった。そのため、六日町、小千谷など機業地の銀行は経営が悪化し、結局大銀行に吸収合併されることになった。

表 2 新潟県主要銀行の資本金

単位 千円

銀行名	資本金			
	1898 年		1916 年	
	公称資本金	払込資本金	公称資本金	払込資本金
新潟銀行	1000	1000	3200	3200
長岡第六十九	1050	700	4100	2525
高田第三百三十九	700	574	1000	1000
長岡銀行	500	2000	2000	2000
新潟商業銀行	700	1000	2000	1250
柏崎銀行	600	600	1200	960

出所：前掲『第四銀行百年史』168-169 頁より筆者加工。

昭和期に入ると、1927 年に昭和金融恐慌が起き、金融業は大きな打撃を受けたが、新潟県では、その影響は比較的弱く、多少の預金引出しが見られた程度に過ぎなかった。その後、1930 年の昭和恐慌の際も、取付はほとんど起きなかったものの、新潟県最大の生産物である米の価格が暴落したため、預金、貸出ともかなりの減少が見られた。両大戦間期において、相次ぐ恐慌により、経営が悪化する弱小銀行が多くあり、政府の銀行合同促進政策のもとで、全国各地では、大規模な銀行合同が行われた。新潟県の場合、1920 年の戦後反動恐慌以降、銀行合同が本格化した。表 3 で分かるように、1920 年から 1923 年まで、新潟県内での銀行合同数は 13 行にもものぼった。その後 1924 年の銀行合同数は大正期に最も多く、県内では 7 行もあった。

新潟県の銀行は、明治末普通銀行に転換するとともに、急速な発展を遂げた。大正期に入ると、銀行の数は次第に安定してきた。1920 年の戦後反動恐慌以降、銀行合同が本格化し、新潟県の銀行は減少傾向に入った。そして昭和期に入り、政府主導のもとで、県内小銀行が第四銀行をはじめとする五大銀行に合併されていった。その結果、第二次世界大戦までには、第四銀行と北越銀行の 2 行のみとなった。

表 4 が示すように、大正期において、新潟県銀行数は、全部で 99 行⁶⁾である。この 99 行には、資本金が 50 万円以下のものが 75 行あり、全体の 7 割以上を占めている。そのうち、10 万円未満の銀行が 21 行で、全体の 2 割以上を占めている。資本金が 100 万円以上の銀行は 8 行しかなく、表 2 で示している主要銀行とほぼ一致している。一方、結果から見ると、これら銀行のうち、第二次世界大戦まで存続しているのは、第四銀行と北越銀行の 2 行のみである⁷⁾。倒産解散した銀行 12 行、県外へ移転した銀行 8 行を除けば、ほとんどの銀行は、なんらかの形で合併され、最後は第四銀行又は北越銀行に合併された。そのうち、第四銀行に直接に合併される銀行は 28 行、間接に合併された銀行も 28 行あり、約半数以上の銀行が、第四銀行に吸収さ

れた結果となった。一方、北越銀行に吸収された銀行は、新潟県銀行数の約15%を占めている。そのうち、六十九銀行に合併される銀行が全体の9割以上を占めている。

表3 大正期における新潟県銀行の異動

年	新設	廃業、解散、 破産	合併				年末銀行数
			普通銀行	貯蓄銀行	その他	計	
1914		1					87
1915		3					84
1916	1	2					83
1917	1						84
1918		1					83
1919	1						84
1920			4(2)			4(2)	80
1921	3		1	1		2	81
1922			3	1	2	6	75
1923			4(1)			4(1)	71
1924		1	7(1)			7(1)	63
1925		1	1			1	61
1926	1	1	5			5	56

注： 1 カッコ内は県外移動分

2 年末銀行数には、普通銀行のほか、貯蓄銀行、信託会社(兼業を除く)特殊銀行を含む。

出所： 前掲『第四銀行百年史』 271頁 表3-19。

表4 大正期新潟県銀行一覧表

単位 万円

銀行名	所在地	設立	資本	合併年	合併先銀行等
第四銀行	新潟市	1896	500	—	—
沼垂銀行	新潟市	1897	70	1920	第四銀行
鍵三銀行	新潟市	1897	30	1920	第四銀行
新潟県農工銀行	新潟市	1899	100	1922	日本勸業銀行
新潟農工銀行	新潟市	1899	100	1929	営業免許を取消 され、解散

両大戦間期における第四銀行の銀行合同（徐）

新潟貯蔵銀行 (1922年新潟農商銀行に改組)	新潟市	1897	70	1929	解散
新潟商業銀行 (1918年新潟銀行と改称)	新潟市	1897	200	1943	第四銀行
新潟貯蓄銀行	新潟市	1895	20	1944	第四銀行
新潟興業貯蓄銀行 (1921年貯蓄銀行法により、 新潟銀行が新設)	新潟市	1921	50	1944	第四銀行
六十九銀行	長岡	1898	420		北越銀行
長岡銀行	長岡	1896	400		
長岡貯蓄銀行 (1921年長岡商業銀行と改称)	長岡	1918	50	1929	六十九銀行
百三十九銀行	高田	1898	100	1943	第四銀行
高田貯蓄銀行 (1921年上越高田銀行と改称)	高田	1899	10	1926	安塚銀行
成資銀行	高田	1881	33	1920	長野六十三銀行
高田商業銀行	高田	1897	10	1924	百三十九銀行
高田商業銀行	高田	1897	50	1923	百三十九銀行
中条共立銀行	北蒲原郡	1897	10	1912	第四銀行
新発田銀行	北蒲原郡	1898	100	1921	第四銀行
新発田貯蓄銀行 (1919年新潟貯金銀行と、1921年 新潟商業銀行と改称)	北蒲原郡	1897	10	1926	新潟銀行
葛塚貯蓄銀行 (1922年葛塚銀行と改組)	北蒲原郡	1901	5	1927	新潟銀行
五泉銀行	中蒲原郡	1897	10	1916	解散
小須戸貯蓄銀行	中蒲原郡	1900	10	1921	第四銀行
白根銀行	中蒲原郡	1882	30	1936	第四銀行
村松銀行	中蒲原郡	1885	15	1930	第四銀行
五泉吉田銀行	中蒲原郡	1919	50	1923	新潟銀行
峰岡銀行 (1912年小川銀行と改称)	西蒲原郡	1880	2.3	1912	栃木県へ移転
和納銀行	西蒲原郡	1893	10	1929	第四銀行

吉田貯蓄銀行 (1922年西吉田銀行と改組)	西蒲原郡	1898	10	1929	第四銀行
五ヶ銀行	西蒲原郡	1880	3	1928	卷銀行
今井銀行	西蒲原郡	1916	50	1932	六十九銀行
地藏堂銀行	西蒲原郡	1881	20	1926	寺泊銀行
曾根銀行 (1927年以降無資格銀行)	西蒲原郡	1900	5	1932	倒産解散
卷銀行	西蒲原郡	1880	25	1929	第四銀行
燕銀行	西蒲原郡	1897	32	1922	第四銀行
(名)石田	南蒲原郡	1899	5	1914	解散
加茂実業銀行	南蒲原郡	1907	3	1925	加茂銀行
三条貯金銀行	南蒲原郡	1896	7	1924	三条銀行
三条信用銀行	南蒲原郡	1899	30	1927	第四銀行
北越商業銀行	南蒲原郡	1896	60	1929	新潟銀行
三条銀行	南蒲原郡	1881	60	1929	新潟銀行
加茂銀行	南蒲原郡	1897	50	1929	第四銀行
加茂実業銀行	南蒲原郡	1907	50	1925	加茂銀行
今町銀行	南蒲原郡	1896	30	1932	第四銀行
越見銀行	南蒲原郡	1898	50	1923	六十九銀行
見附銀行	南蒲原郡	1891	40	1922	長岡銀行
北越銀行	三島郡	1896	8	1925	解散
寺泊銀行	三島郡	1896	15	1929	六十九銀行
三島農商銀行 (1920年脇野町銀行と改称)	三島郡	1895	10	1927	六十九銀行
神谷銀行	三島郡	1916	50	1934	六十九銀行
関原銀行	三島郡	1899	10	1931	六十九銀行
與板銀行	三島郡	1896	15	1924	第四銀行
中越貯金銀行	古志郡	1900	15	1913	解散
栴尾銀行	古志郡	1883	50	1934	六十九銀行
大満銀行	北魚沼郡	1898	1.5	1916	東京市へ移転
小千谷銀行	北魚沼郡	1881	30	1930	第四銀行
小出銀行	北魚沼郡	1883	25	1933	六十九銀行
堀之内銀行	北魚沼郡	1881	10	1930	小千谷銀行

両大戦間期における第四銀行の銀行合同（徐）

広瀬銀行	北魚沼郡	1882	10	1931	第四銀行
雷土銀行	南魚沼郡	1895	7.5	1928	小出銀行
六日町銀行	南魚沼郡	1898	20	1927	六十九銀行
塩沢銀行	南魚沼郡	1899	20	1930	第四銀行
青木銀行	南魚沼郡	1900	5	1924	解散
秋成銀行 (1927年以降無資格銀行)	中魚沼郡	1913	3	1928	営業期満解散
倉俣銀行 (1927年以降無資格銀行)	中魚沼郡	1887	2	1931	合併相手銀行 見つからず解散
水沢銀行	中魚沼郡	1881	10	1927	十日町銀行
十日町銀行	中魚沼郡	1899	40	1934	六十九銀行
柏崎銀行	刈羽郡	1882	120	1943	第四銀行
岡野町銀行	刈羽郡	1900	10	1922	柏崎銀行
石地銀行	刈羽郡	1900	3	1927	柏崎銀行
椎谷銀行	刈羽郡	1899	10	1925	柏崎銀行
宮川銀行	刈羽郡	1896	30	1924	長野実業銀行
柏崎貯金銀行 (1922年柏崎農商銀行に改組)	刈羽郡	1898	20	1923	長野実業銀行
松代銀行	東頸城郡	1897	20	1934	安塚銀行
安塚銀行	東頸城郡	1897	30	1943	第四銀行
柿崎銀行	中頸城郡	1884	10	1930	百三十九銀行
北陸銀行	中頸城郡	1898	10	1926	解散
北越倉庫銀行	中頸城郡	1899	35	1929	富山両越銀行
直江津商業銀行	中頸城郡	1896	40	1924	百三十九銀行
新井銀行	中頸城郡	1884	30	1929	百三十九銀行
積善銀行 (1913年高信銀行と改称)	中頸城郡	1900	5	1913	岡山県へ移転
河西銀行 (1913年東信銀行と改称)	中頸城郡	1900	3	1913	東京市へ移転
糸魚川銀行 (1915年興津銀行と改称)	中頸城郡	1897	15	1915	静岡県へ移転
直江津銀行	中頸城郡	1895	10	1915	解散
上越銀行	中頸城郡	1897	30	1920	長野六十三銀行

能生銀行	中頸城郡	1897	10	1943	第四銀行
公益銀行	中頸城郡	1885	5	1926	能生銀行
早川銀行	中頸城郡	1882	5	1927	富山黒部銀行
岩東銀行	中頸城郡	1899	5	1932	大和川銀行
越後銀行	中頸城郡	1883	50	1931	百三十九銀行
大和川貯蓄銀行 (1922年大和川銀行と改組)	中頸城郡	1897	25	1937	能生銀行
根知銀行	中頸城郡	1903	2.5	1931	能生銀行
佐藤銀行 (1918年港屋銀行と改称)	岩船郡	1887	2	1918	長野県へ移転
村上貯蓄銀行	岩船郡	1897	15	1923	村上銀行
村上銀行 (七十一国立銀行)	岩船郡	1898	50	1938	第四銀行
岩船銀行	岩船郡	1885	10	1923	村上銀行
村上産業銀行 (村上貯蓄銀行の前身)	岩船郡	1897	15	1924	村上銀行
相川銀行	佐渡郡	1897	20	1924	第四銀行
佐渡銀行	佐渡郡	1897	16	1926	第四銀行
計	99行				

※特異な銀行名だが、『第四銀行百年史』142頁、新潟県内銀行設立情況一覧表に記載されている。

出所:『新潟県統計書』、前掲『第四銀行百年史』、『創業百年史北越銀行』(北越銀行、1980年)、『合併銀行小史』(第四銀行所蔵資料)により、筆者加工。

見てきたように、新潟県の銀行合同は、第四銀行と六十九銀行を中心に進められた。政府は銀行合同に対して、一県一行という方針を取っていたが、新潟県の場合、そのようには進展せず、一県二行という結果になった。その理由を考察するには、個別の銀行を調べる必要がある。表4で明らかにしたように、新潟県においては、合併した銀行の数が最も多いのは第四銀行である。次章では、第四銀行の実例を中心に個別銀行の視点から、新潟県の銀行合同を考察する。

第2章 第四銀行における銀行合同の考察

1 銀行合同と規模拡大

表4で見たように、1920年から第二次世界大戦にかけて、第四銀行は、新潟県の半数以上の銀行を合併した。これら銀行を合併することによって、営業範囲の拡大も資本増加もでき、第四銀行は、次第に新潟県一の大銀行へ成長していった。もともと、政府が地方銀行合同を中心とする政策を実施する目的は、中小銀行を合併することで、「地方ノ銀行ノ無用ノ競争ヲ避ケテ、サウシテ金利ヲ低下セシメテ」⁸⁾、地域産業を支え堅実な地方銀行を育成することにあった。これについて、1916年9月設置された金融制度調査会の会議で、次のように述べられている。

「本邦普通銀行ノ数ハ多キニ失スルヲ以テ合同ハ今後ニ於イテモ之ヲ促進セシムルコトヲシ、尚地方金融ノ実情ニ鑑ミ、ナルベク地方的合同ヲ奨励スルコト。…多数並立ニ因ル不当ノ競争行ハレ、其ノ弊害少カラザルノミナラズ、其ノ基礎必ズシモ鞏固ナラザルヲ以テ、従来ノ奨励方針ニ基キ一層合同ヲ促進セシムルヲ可ナリト認ム」⁹⁾。

一方、営業範囲から見ると、明治末まで、本店と東京支店を除いて、第四銀行は、新発田支店、新津出張所、巻出張所、水原出張所の4つの店舗を持っている。いずれも、蒲原地方に限定されている。しかし、大正期を経て、1938年まで、第四銀行の店舗は30カ店も増加し、36店舗となった。支店網は、魚沼、岩船、佐渡地方をはじめ、六十九銀行の本拠地である長岡市に近い三条市、与板地方にまで拡大されていた。そのうち、合併された銀行による支店は、8割以上を占めている(表5)。

他方、資本金から見ると、表6で示すように、1917年と1919年の2度にわたり、単独増資により、第四銀行の資本金は1000万円(払い込み625万円)となった。その後、銀行合同とともに、15回も増資され、1937年まで、第四銀行の資本金は、約1606万円(払い込み1365万円)に上った。さらに、諸積立金も1916年末の75万円から1935年末に800万円と著しく増加し、その額は、資本金の半分にも達した。

以上のように、銀行合同は、第四銀行に規模拡大の機会をもたらした。政府主導による銀行合同を経て、第四銀行は、資本力が著しく増加し、堅実な地方大銀行へと発展した。第四銀行の著しい成長には、銀行自身の自助努力はもちろん、政府の銀行合同政策も大きく作用していたことは言うまでもない。

2 銀行合同の理由について

表4で見てきたように、新潟県において、銀行合同は、第四銀行と北越銀行を中心に行われた。そのうち、直接に第四銀行に合併された銀行数が最も多く、28行であった。うち7行は1940

年以降に政府の強制によって合併された銀行で、それを除けば、1938年までに21行となっている。本稿では、この21行を中心に第四銀行における銀行合同を考察する。合併先が同じであっても、合併状況は必ずしも同じとは限らない。また、第四銀行の場合、どのような目的で合併したかによって、合併状況がだいぶ違ってくる。以下では、その理由を考察する。

表5 第四銀行支店網一覧(1938年)

年 月 日	場 所	店 舗 名
1912年12月15日	北蒲原郡	中条出張所開設(中条共立銀行合併による)
1915年6月1日	福島県若松市	若松支店開設
1917年7月20日	西蒲原郡	巻出張所、支店に昇格
1917年7月20日	中蒲原郡	新津出張所、支店に昇格
1917年7月20日	北蒲原郡	中条出張所、支店に昇格
1920年2月10日	新潟市	沼垂支店開設(沼垂銀行合併による)
1920年2月10日	中蒲原郡	亀田支店開設(沼垂銀行合併による)
1920年2月10日	北蒲原郡	葛塚支店開設(沼垂銀行合併による)
1920年11月29日	新潟市	古町支店開設(鍵三銀行合併による)
1921年11月1日	岩船郡	村上支店開設(新発田銀行合併による)
1921年11月1日	中蒲原郡	小須戸支店開設(小須戸貯蓄銀行合併による)
1922年6月11日	北蒲原郡	水原出張所、支店に昇格
1922年6月12日	西蒲原郡	燕支店開設(燕銀行合併による)
1924年9月1日	三島郡	与板支店開設(与板銀行合併による)
1924年9月1日	三島郡	出雲崎支店開設(与板銀行合併による)
1924年9月1日	佐渡郡	相川支店開設(相川銀行合併による)
1924年9月1日	佐渡郡	両津支店開設(相川銀行合併による)
1926年3月1日	新潟市	住吉町支店開設
1926年10月1日	佐渡郡	河原田支店開設(佐渡銀行合併による)
1927年2月5日	南蒲原郡	三條支店開設(三條信用銀行合併による)
1928年8月27日	新潟市	本町支店開設(昭和銀行新潟支店営業譲受による)
1929年2月25日	西蒲原郡	吉田支店開設(西吉田銀行合併による)
1929年9月1日	南蒲原郡	加茂支店開設(加茂銀行合併による)
1929年9月1日	南蒲原郡	上条出張所開設(加茂銀行合併による)
1929年10月1日	東蒲原郡	津川支店開設
1929年10月1日	西蒲原郡	三ノ町支店開設(巻銀行合併による)
1929年10月31日	西蒲原郡	巻支店廃止(1929年11月1日巻三ノ町支店を巻支店

両大戦間期における第四銀行の銀行合同（徐）

		と改称)
1930年4月1日	南魚沼郡	塩沢支店開設(塩沢銀行合併による)
1930年4月1日	南魚沼郡	湯沢支店開設(湯沢銀行合併による)
1930年6月15日	中蒲原郡	村松支店開設(村松銀行合併による)
1930年8月3日	北魚沼郡	小千谷支店開設(小千谷銀行合併による)
1930年8月3日	北魚沼郡	東小千谷支店開設(小千谷銀行合併による)
1930年8月3日	北魚沼郡	堀之内支店開設(小千谷銀行合併による)
1930年8月3日	中魚沼郡	十日町支店開設(小千谷銀行合併による)
1931年8月31日	北魚沼郡	東小千谷支店廃止
1931年8月31日	新潟市	本町支店開始
1931年8月31日	南蒲原郡	上条出張所廃止
1931年9月1日	北魚沼郡	須原支店開設(廣瀬銀行合併による)
1932年9月4日	南蒲原郡	今町支店開設(今町銀行合併による)
1936年9月7日	中蒲原郡	白根支店開設(白根銀行合併による)
1938年8月7日	岩船郡	岩船支店開設(村上銀行合併による)
1938年9月7日	岩船郡	上片町出張所(村上銀行合併による)

出所： 前掲『第四銀行百年史』 203頁、291頁。

表 6 第四銀行資本金表

単位 万円

年次	公称資本金	払込資本金
1873	20	20
1887	50	50
1907	300	208
1917	500	491
1919	1000	719
1935 ※	1606	1356

※1919年以降、合併とともに15回の増資が行われた。

出所： 前掲『第四銀行百年史』 315頁より筆者加工。

第四銀行の合同の動きは、1911年12月15日に中条共立銀行を合併したことによって始まった。1920年の戦後反動恐慌以降、合同政策の本格化とあいまって、第四銀行の合同に対する動きも活発化した。1920年の2行を初めとして、21年2行、22年1行、24年2行、26年1行と、

ほぼ毎年のように合併が行われた。

この21行の銀行のうち、経営困難を理由に合併を踏み切ったものは、大正期において中条共立銀行、沼垂銀行、鍵三銀行、新発田銀行、燕銀行、相川銀行及び与板銀行の7行、昭和期に村松銀行、今町銀行と加茂銀行の3行、計10行である。一方、政府の銀行合同政策によって合併に追い込まれた銀行は、1921年に合併された小須戸貯蓄銀行をはじめとする残りの11行である。時期から見ると、大正期においては、小須戸貯蓄銀行(1921年)と佐渡銀行(1926年)2行のみであり、残りの9行は、すべて昭和期に行われた。見てきたように、新潟県において、銀行合同政策が1920年以降に次第に強くなり、昭和期に入ってさらに一層強化され、それによって銀行合同も盛んになったことが明らかである。

まず、経営困難の銀行について、考察しよう。この10行のうち、所在地を見ると、第四銀行の勢力範囲である新潟市および蒲原郡に入っているのは、中条共立銀行、鍵三銀行、沼垂銀行、新発田銀行、村松銀行、燕銀行、加茂銀行、今町銀行の8行であり、残りの相川銀行と与板銀行は、それぞれ佐渡郡、三島郡に入っている。一方、第四銀行とのかかわりからみると、これらの銀行のほとんどは、第四銀行と金融上の結びつきを持っていた。さらに、村松銀行のように、専務などの重役が第四銀行出身者である銀行もある。経済的関係あるいは人的関係が、こうした銀行を第四銀行へ合併することを促したひとつの理由だと思われる。第四銀行の視点から見ても、経営困難な小銀行を救うと同時に、拠点を増やし、規模を拡大させる絶好の機会でもあった。そのため、第四銀行が単に経営困難の銀行を救うだけではなく、積極的に営業基盤を拡大するという意図も兼ねていた。特に、相川銀行、与板銀行のような自分の勢力範囲外の銀行に対して、積極的に自分の経営基盤に取り入れている。

以下では上述の10行の銀行について、個別の考察を加える。

(1) 中条共立銀行

最初に第四銀行へ合併された銀行である。資金繰りが悪く、貸出金の一部を借入金に頼るほど、貸出額は預金より遥かに越えた。その結果、回収不能貸付金が発生したため、経営存続困難に陥り、第四銀行に合併を求めた。合併に際して、中条共立銀行6,000株に対し、第四銀行4,000株と解散手当3,500円が交付された。

(2) 新発田銀行

1920年以降、銀行合同が相次ぐ背景で、重役の「小規模な銀行では将来を期待できない」¹⁰⁾という判断の下で、第四銀行に合併を求めた。合併に際して、新発田銀行20,000株に対し、第四銀行22,500株と解散手当25,000円が交付された。

(3) 沼垂銀行

有力取引先が相場に失敗したことが原因で、取付に遭った。この事件を契機に第四銀行に合併を求めた。合併後、沼垂銀行の中野取締役は、第四銀行の取締役役に就任している。合併の理由について、当時第四銀行の白勢頭取は、次のように述べたといわれている。「別にこれといっ

両大戦間期における第四銀行の銀行合同（徐）

て合併に対する大原因が出来たわけではないが、小銀行のみ沢山に散在しては今後お互いに営業上困る。かねて志賀日銀支店長らの熱心な合併主張もあり、…いわば社会の大勢に順応したというべきか」¹¹⁾。合併に際して、沼垂銀行 14,000 株に対し、第四銀行 12,000 株と交付金 21,440 円、解散手当 15,000 円が交付された。

(4) 鍵三銀行

1920 年に頭取が株式に失敗したという噂が広がり、これを機に、鍵三銀行では緩慢な取付が続いた。さらに、預金の 30%以上減少もあり、「小資本を以って銀行業を経営するは世に適せざる憾あるをもって」¹²⁾、1920 年 11 月鍵三銀行は、自行と人的関係もあり資金の借入先でもある第四銀行に合併を求めた。合併に際して、鍵三銀行出資金積立金繰越金計 479,992 円に対し、第四銀行 2,000 株と現金 354,992 円が交付された。

(5) 村松銀行

長岡貯蓄銀行の支店が設立されたため、経営が悪くなり、第四銀行を退職し村松銀行の専務に就任した片桐氏の勧めによって、第四銀行に合併を求めた。合併に際して、村松銀行 5,350 株に対し、第四銀行 3,745 株と解散手当 5,000 円が交付された。

(6) 加茂銀行

主要取引先の機屋不況のため、1922 年以降、借入金が発生した。さらに、隣接の三条町にある三條信用銀行と第四銀行との合併から刺激を受け、資金的にも人的にもつながりがある第四銀行に合併を求めた。合併に際して、加茂銀行 20,250 株に対し、第四銀行 14,175 株と交付金 20,250 円、解散手当 45,000 円が交付された。

(7) 今町銀行

今町銀行の所在地である南蒲原郡今井町(現見附市今井町)は、米穀取引を主とする商業の町である。昭和期に入ると、米価の低落により、経営が次第に困難となった。六十九銀行に合併することを考えたが、条件が合わず、合併を見送った。その後、借入金で関係の深かった第四銀行に合併を求めた。合併に際して、今町銀行 9,500 株に対し、第四銀行 1,462 株と解散手当 3,000 円が交付された。

(8) 与板銀行

競争相手が現れたことによって経営不振になり、不良債権が多額に上った。県当局の強い合同奨励によって、親銀行的関係の第四銀行に合併を求めた。当時の新潟新聞では、この合併は「(第四銀行)中越への発展の前哨」¹³⁾と評価していた。合併に際して、与板銀行 3,000 株に対し、第四銀行 500 株が交付された。

(9) 相川銀行

相川銀行は、明治末と大正半ばと 2 回の取付があり、営業不能の状態に陥った。県知事の斡旋により、第四銀行は、要請に応じ、相川銀行を合併した。合併に際して、相川銀行 4,000 株に対し、第四銀行 330 株と解散手当 7500 円が交付された。

(10) 燕銀行

燕銀行は、役員や有力者への貸出により、滞貸金が増え、資金繰りが悪くなった。さらに、競争相手である寺泊銀行が燕町に支店を設置することがあって、経営が一層悪くなった。経営困難を打開するために、合併に進んだ。合併の相手先として北越商業銀行、三條信用銀行と交渉したが、条件が合わず、結局第四銀行に合併を求めた。合併に際して、燕銀行 6,400 株に対し、第四銀行 3,200 株と交付金 5,043 円が交付された。

表 7 第四銀行に合併された銀行一覧

理由別	大正期	昭和期
救済	中条共立銀行(1912)、鍵三銀行(1920)	
救済と規模拡大	沼垂銀行(1920)、新発田銀行(1921)、燕銀行(1922)、相川銀行(1924)、与板銀行(1924)、村松銀行(1930)	加茂銀行(1929)、今町銀行(1932)
銀行合同政策	小須戸貯蓄銀行(1921)、佐渡銀行(1926)	三條信用銀行(1927)、巻銀行(1929)、西吉田銀行(1929)、和納銀行(1929)、塩沢銀行(1930)、小千谷銀行(1930)、廣瀬銀行(1931)、白根銀行(1936)、村上銀行(1938)

カッコ内は合併の年を示す。

出所：前掲『第四銀行百年史』675—803頁より、筆者加工。

以上、見てきたように、第四銀行の勢力範囲外にあった相川銀行と与板銀行、それ以外では中条共立銀行、鍵三銀行2行が取付、経営存続困難という緊急な事態と直面した。そのうち、相川銀行、与板銀行に関しては、第四銀行は営業規模拡大を兼ねて救済に応じたと考えられるが、残りの中条共立銀行と鍵三銀行は、いずれも、第四銀行の勢力範囲内にあり、経営状況が厳しいと分かったものの、合併に応じた理由は救済のためであった。一方、ほかの8行に関しては、第四銀行は、経営困難の銀行を救済するとともに、基盤を強固し、さらに拡大する目的もあったと考えられる。

以上の結果は、表7にまとめられる。

一方、銀行合同政策によって、第四銀行に合併された11行の銀行を見ると、これらの銀行は、営業内容が比較的良好で、政府に主導された銀行合同政策の下で、合併を進めた。第四銀行を選んだ理由であるが、県当局の勧めによって第四銀行を選んだ銀行もあれば、第四銀行と親密な

関係を持っていたことで第四銀行を選んだ銀行もある。前者には、三條信用銀行が代表的な例である。合併の理由について、三條信用銀行の重役は次のように語っている。「自分は、支配人をしていたので、県庁に二度も呼ばれ、合併の勧誘を執拗にうけた。当行は別に系列関係や親銀行を持っていなかったもので、どこの銀行と合併してもよかった。当時、第四銀行との合併話を進めたら、とんとん拍子に話がまとまり、第四銀行へ合併することになった」¹⁴⁾。

一方、後者の場合では、村上銀行等の例がある。村上銀行は、第四銀行と為替取引などに関して密接な関係を持っていた。合併を勧められた際、合併先は、やはり第四銀行に決めた。

他方、小千谷銀行のような特殊の例もある。小千谷銀行は、地理的關係や資金繰りの関係などから、六十九銀行を親銀行としていたが、頭取が自行の将来を展望して大銀行との合併を決断し、第四銀行に合併された。これについて当時の新聞では、次のように評価していた。

「今回の小千谷銀行と第四銀行の合併は、一層、同地方に金融上の便益を与えること大なるとともに、株主のため有利なる条件をもって合併仮契約を締結した小千谷銀行重役の賢明なる措置は、賞讃に価するところである。」¹⁵⁾

整理すると、新潟県の場合、第四銀行は、両大戦間期における銀行合同を機に大きな発展を遂げ、地方産業を支える堅実な大銀行に成長した。各中小銀行は、銀行合同の際に、自行の実情を考えて、合併先を慎重に選び、合併を行った。

3 第四銀行に合併された銀行の分析

以上、第四銀行に合併された21行の銀行について、合同理由について分析した。以下では、3つの理由に分かれた銀行から、それぞれ1例を挙げ、考察する。

(1)中条共立銀行

中条町は、米穀や繭の集散地として発展し、商業が早く栄えた。1897年佐藤三朗太郎、丹呉俊平、丹後直平ら地主たちによって、株式会社中条共立銀行が設立された。設立当初、資本金が10万円であった。経営は、主として中条在住の丹呉俊平専務、丹後直平取締役が担った。取引先は、地主や中農が主体となっていた。一方、中条共立銀行の預貸金から見ると、貸出額が預金額を遥かに越えていた。1911年以降、中条共立銀行は、かなりの回収不可能の貸付金が発生し、経営継続が困難となり、専務丹呉俊平らの説得で、第四銀行へ合併を求めた。

当初、中条共立銀行の役員や株主の中には、合併に強く反対するものもいたが、小野取締役や丹呉専務の説得によって収まった。

(2)沼垂銀行について

1898年1月、地元地主である高橋太郎を中心に、沼垂銀行が設立された。営業基盤は沼垂町周辺の村で、役員が村の地主であったため、その信用で農家の小口預金を集めていた。貸出も農村をはじめ、醸造業、米商に対する小口融資のほか、米の荷為替が比較的多かった。さらに、

沼垂銀行の特色として、自己資本が預金を上回ることが挙げられる。一方、1907年、石油王と知られた新津町出身の中野貫一も沼垂銀行の取締役に加わったが、1915年、その次男が代わって取締役となった。1916年に高橋頭取が引退するとともに、中野取締役が経営の実権を握った。1918年1月支店の有力取引先が相場に失敗したことが起因で、取付に遭った。この事件を契機に第四銀行に合併を求めた。経営の実権を握る中野信吾と第四銀行の重役白勢春三が以前からよく知っていたことによると思われる。1922年に設立された蒲原鉄道では、中野興業(取締役は中野信吾である)が主要株主であり、第四銀行の白勢春三が会社の相談役であった。さらに合併後、沼垂銀行の中野取締役は、第四銀行の取締役に就任している。

(3)小千谷銀行

小千谷銀行の前身は、西南戦争後の銀行設立ブームを背景に、設立された金融会社である。1893年7月の銀行条例実施に伴って、10月30日に金融会社は株式会社小千谷銀行に改組された。銀行の重役と株主は主に商人たちであった。さらに、頭取は、西脇家によって占められていた。西脇家は、「魚沼地方の財界の中心勢力」¹⁶⁾であり、新潟県を代表する企業家のうちのひとつである。一方、小千谷銀行は、1920年経営規模を拡大するため、十日町支店を中心に貸出を増加したが、貸出の固定化が進んだため、1930年に密接な関係を持っていた堀之内銀行を合併し、立ち直しを図ったものの、状況が変わらず、西脇頭取は第四銀行へ合併を求めた。役員の中に第四銀行との合併に反対するものもあったが、一般的には、適切だと受取られた。この合併は、前節末尾で紹介したように、当時の新聞では高く評価された¹⁷⁾。

終わりに

両大戦間期における銀行合同は、政府主導の銀行合同政策の元で、非常に早いスピードで行われた。その結果、日本の地方金融機関は一県一行という方向へ進んでいった。しかし、各地域には各自の実情があって、必ずしも一県一行とは限らなかった。新潟県の場合、一県二行という結果であった。それを解明するには、第四銀行と北越銀行両方を考察する必要がある。本稿では、第四銀行を中心に、両大戦間期において、新潟県の銀行合同について分析を行った。

新潟県の銀行は、明治末に普通銀行に転換するとともに、急速な発展を遂げた。大正期に入ると、銀行の数が次第に安定してきた。1920年の戦後反動恐慌以降、全国より遅れて、新潟県の銀行合同は、本格的に始まった。大正期の新潟県銀行を考察した結果、全99行の普通銀行のうち、58行が直接又は間接に第四銀行へ合併された。そのうち、1938年まで、直接に第四銀行へ合併された銀行数は、21行ある。このような銀行合同の結果、第四銀行に規模拡大、資本力増大という結果をもたらした。これは、政府の銀行合同方針と一致している。

一方、合併理由から、この21行の銀行は3つの類型に分けられる。経営困難の銀行に対する救済という理由、救済及び第四銀行自身の営業基盤拡大さという理由、銀行合同政策によると

いう理由、この3つである。1と2の理由には、相川銀行、新発田銀行等10行があり、3の理由には、三條信用銀行など11行がある。前者のほとんどは、第四銀行と業務上に経済的關係あるいは人的關係があつて、第四銀行を選んだ。中には、他行に合併を求めたが応じられず、第四銀行を望んだ例もある。一方、後者には、県当局の勧めによって第四銀行を選んだものもあれば、第四銀行と親密關係を持っていたことで第四銀行を選んだものもある。さらに、小千谷銀行のような例外もある。小千谷銀行は、系列上、六十九銀行と密接であるが、大銀行と合併するという重役の希望で、第四銀行に合併を求めた。このことは、当時、「同地方に金融上の便益を与える」という点から、大きな評価が与えられた。

以上、見てきたように、銀行合同の問題に関しては、政府の地方銀行合同奨励政策の元で推進され、大きな進展を遂げた。しかし、政策の視点から、地方銀行の動きを把握しうる部分もある。確かに、強力な政策によって、銀行合同がかなり早いテンポで進められた。他方、各地方銀行は、銀行合同に関して、各自の実情を考えながら、合併先を選んだ。新潟県及び第四銀行の実例を考察することによって、このような事情が明らかにした。

まさに、石井氏が指摘したように、両大戦間期における銀行合同に関しては、「各地域内部の下からの動きを踏まえつつ究明する」必要がある。本稿では第四銀行を考察したが、北越銀行に関しては、次の研究課題とする。

<注>

- 1) 地方金融史研究会『日本地方金融史』日本経済新聞社、2003年、147頁。
- 2) 『新潟新聞』朝刊3面、1920年3月16日 「暴落！期米！株一強気全く将某倒し」。
- 3) 1918年、新潟商業銀行が新潟銀行と改称していた。
- 4) 第四国立銀行は、1896年普通銀行に転換されるとともに、新潟銀行と商号を変えた。その後、1918年また、新潟銀行から第四銀行と商号を変えた。
- 5) 「明治四拾年十月以降 諸覚綴」 第四銀行所蔵。
- 6) この数は大正期において新潟県普通銀行の合計である。ただし、特殊銀行、信託会社を含まない。
- 7) 1942年12月長岡銀行と六十九銀行が新立合併され、長岡六十九銀行が誕生した。その後1948年10月1日に北越銀行と商号を変えた。
- 8) 日本銀行調査局『日本金融史資料』昭和編13巻、298頁。
- 9) 高橋亀吉『日本金融論』東洋経済新聞社、1931年、109頁。
- 10) 『第四銀行百年史』第四銀行、1974年、689頁。
- 11) 『新潟毎日新聞』1919年10月26日。
- 12) 「合併關係資料」第四銀行所蔵。
- 13) 『新潟新聞』1924年7月4日。
- 14) 「三條信用銀行關係 參考資料」第四銀行所蔵。
- 15) 『新潟新聞』1930年6月5日。
- 16) 日本銀行金融研究所『日本金融史資料 昭和統編 付録第2巻』大蔵省印刷局、1987年、49頁。
- 17) 本節は、松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ(下)」(長岡大学生涯学習センター『地域研究』2003年第3号(通巻第13号)に所収)に多くを負っている。

主指導教員（藤井隆至教授）、副指導教員（佐藤芳行教授・菅原陽心教授）